

目次

1. 会社の概況及び組織	37	(9) 異動状況の推移	88
(1) 沿革	37	(10) 保有契約増加率	89
(2) 取締役、監査役及び執行役員	39	(11) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	90
(3) 会計監査人の氏名又は名称	41	(12) 新契約率（対年度始）	90
(4) 従業員等の状況	42	(13) 解約失効率（対年度始）	90
(5) 本社組織図	43	(14) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	90
(6) 経営の組織	44	(15) 平均予定利率	90
(7) 本社組織	44	(16) 死亡率（個人保険主契約）	90
(8) 支社等の組織	44	(17) 特約発生率（個人保険・個人年金保険）	91
(9) 店舗網	44	(18) 事業費率（対収入保険料）	91
(10) 株式の総数	47	(19) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	91
(11) 株式の状況	47	(20) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	91
(12) 主要株主の状況	47	(21) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	91
2. 保険会社の主要な業務の内容	47	(22) 未だ収受していない再保険金の額	91
(1) 会社の目的	47	(23) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金 額の経過保険料に対する割合	92
(2) 主要な業務の内容	47	(24) 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・ マージン比率）	92
3. 直近事業年度における事業の概況	48	(25) 契約者配当の状況	94
4. お客様とのコミュニケーション及び情報システムに関する状況	51	(26) 市場整合的エンベディッド・バリュー	96
(1) ご相談・ご照会・お申し出の状況	51	10. 計算書類関係	99
(2) 「お客様の声」を活かす仕組み	51	(1) 貸借対照表	99
(3) 「サービス品質向上委員会」の活動	52	(2) 損益計算書	101
(4) ISO10002への取り組み	52	(3) 株主資本等変動計算書	103
(5) 「苦情処理態勢基本方針」	52	(4) 経常利益等の明細（基礎利益）	116
(6) 「お客様の声」からの改善事例	52	（ご参考）基礎利益明細	117
(7) 太陽生命ふれあい倶楽部（ご契約者懇談会）	53	(5) 平成26年度における保険計理人の確認	118
(8) 情報のご提供の概略	53	(6) 会社法による会計監査人の監査	119
(9) 保険金・給付金などのお支払いについて	56	(7) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活 動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等 についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消 し、または改善するための対応策の具体的内容	119
(10) 情報システムに関する状況	60	（ご参考）重要な後発事象	119
5. 販売商品	62	11. 直近5事業年度における事業の概況	120
(1) ニーズに応える商品開発	62	12. 有価証券等の時価情報（会社合計）	121
(2) 販売商品一覧	62	(1) 有価証券の時価情報（会社合計）	121
(3) 企業福祉制度	64	(2) 金銭の信託の時価情報（会社合計）	121
(4) ご契約後の取扱い	65	(3) 土地等の時価情報（会社合計）	121
6. コンプライアンス・リスク管理	68	(4) デリバティブ取引の時価情報（会社合計）	121
(1) コンプライアンス（法令等遵守）	68	13. 資産関係	122
(2) リスク管理の体制	70	(1) 一般勘定資産の運用状況	122
(3) 金融ADR制度	72	(2) ポートフォリオの推移（一般勘定）	124
(4) お客様の個人情報の保護	73		
7. 太陽生命の勧誘方針	76		
8. 保険契約者保護に関する諸制度	77		
9. 経営諸指標	79		
(1) 商品別保有契約高	79		
(2) 商品別新契約高	81		
(3) 保有契約高（件数・金額・前年度末比）	83		
(4) 新契約高（件数・金額・前年比、金額・転換含む）	84		
(5) 解約失効契約高（金額）	85		
(6) 年換算保険料	85		
(7) 保障機能別保有契約高	86		
(8) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高（年度末）	87		

(3) 運用利回り（一般勘定）	125	(5) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	142
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	125	(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	142
(5) 商品有価証券明細表（一般勘定）	125	(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	142
(6) 商品有価証券売買高（一般勘定）	125	(8) 貸付金償却額	142
(7) 有価証券明細表（一般勘定）	126	(9) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	143
(8) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	126	(10) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	143
(9) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	126	(11) 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	143
(10) 業種別株式保有明細表（一般勘定）	127	18. その他収支	144
(11) 貸付金明細表（一般勘定）	127	(1) 減価償却費明細表	144
(12) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	128	(2) 事業費明細表	144
(13) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	128	(3) 税金明細表	144
(14) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	129	(4) リース取引	145
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	130	19. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	146
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	130	(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	146
(17) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	130	(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	149
(18) 有形固定資産明細表	131	(3) 土地等の時価情報（一般勘定）	149
(19) 海外投融資の状況（一般勘定）	132	(4) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	150
(20) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	133	20. 特別勘定に関する指標等	156
(21) 各種ローン金利（代表例）	133	(1) 特別勘定資産残高の状況	156
(22) その他の資産明細表	133	(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況	156
(23) 債務者区分による債権の状況	133	(3) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	157
(24) リスク管理債権の状況	134	(4) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	157
(25) 個別貸倒引当金の状況	134	(5) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	157
(26) 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況	134	(6) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	157
14. 負債関係	135	21. 保険会社及びその子会社等の状況	158
(1) 支払備金明細表	135	A. 保険会社及びその子会社等の概況	158
(2) 責任準備金明細表	135	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	158
(3) 責任準備金残高の内訳	135	(2) 子会社等に関する事項	159
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	136	B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	160
(5) 責任準備金残高（契約年度別）	136	(1) 直近事業年度における事業の概況	160
(6) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	136	(2) 主要な業務の状況を示す指標	160
(7) 契約者配当準備金明細表	136	C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	161
(8) 引当金明細表	137	(1) 連結貸借対照表	161
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	137	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	162
(10) 社債明細表	137	(3) 連結株主資本等変動計算書	164
(11) 借入金等明細表	137	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	166
15. 資本関係	138	(5) リスク管理債権の状況（連結）	180
(1) 資本金等明細表	138	(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	180
(2) 資本金の推移	138	(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	181
16. 保険事業関係収支	139	(8) セグメント情報	181
(1) 保険料明細表	139	(9) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	182
(2) 保険金明細表	139	(10) 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認	182
(3) 年金明細表	140	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	182
(4) 給付金明細表	140	(ご参考) 重要な後発事象	182
(5) 解約返戻金明細表	140		
17. 資産運用関係収支	141		
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	141		
(2) 資産運用費用明細表（一般勘定）	141		
(3) 資産運用関係収支（一般勘定）	141		
(4) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	142		